

# シンガポール： ゴー・チョクトン首相とリー親子

シンガポールのゴー・チョクトン首相は、リー・クアンユー上級相(前首相)の長男で次期首相が確実視されるリー・シェンロン副首相への「繋ぎ役」といわれながらも、今年でついに在任11年目に入った。ゴー政権は「暫定政権」どころか、いまやアジアでも「長期政権」に属し、国民の間での首相個人に対する人気は一貫して高い。そのゴー首相が、昨年末に『次の次の総選挙』が実施される2007年までには退任する」と断言するとともに、リー副首相の次期首相就任が「既定事実」であることを再確認した。

## 退任の「期限」は2007年

与党・人民行動党(PAP)の書記長でもあるゴー・チョクトン首相(59)は、昨年12月上旬に開かれた同党の第26回幹部総会で、「2007年に実施される『次の次の総選挙』は新しい首相の下で戦うことになる」と断言した。首相職からの退任に関して、初めて2007年という「最終期限」を明示したのだ。そして、政権の「大御所」リー・クアンユー上級相(77)の長男であるリー・シェンロン副首相(49)の次期首相就任が「既定事実」であることも改めて確認した。



ゴー首相



リー上級相



リー副首相

もっとも、2007年という期限は、次期総選挙の実施を現議会の任期満了に合わせて2002年と仮定した場合。現在多くの政界通が憶測しているように政局が今年中の議会解散・総選挙という展開になれば、次の次の選挙は実施が1年早くなり、退任の期限も2006年ということになる。

実は、ゴー首相は1999年末にも退任時期に言及し、その時は次期総選挙後に「自らが政権を暫く維持した後」(2003-4年頃?)になると示唆していた。しかし、首相が昨年末以来、「次の次の選挙」を強調する発言をしているのは、実際の退任をできるだけ2006-7年に近い時期まで延ばす意向だと解釈してよいだろう。

ゴー首相がまだかなり先の退任について語ったことの本音は、当分は退任しないということであり、「自分の退任時期は自分が決める(中略)。誰かが自分を追い出そうとしたなら、頑として譲らない」(「アジア・ウォール・ストリート・ジャーナル」とのインタビュー：2000年12月1日

付)ということだ。地元マスコミの報道によると、後にこれを聞いたリー上級相は「誰も彼に取って代わろうとしないだろう。政権交替を急ぐ必要はない」と笑いながらコメントしたとのことだ。

## 敬愛される「優しい巨人」

ゴー首相には「優しい巨人」(Gentle Giant)という愛称がある。190cmの長身に不釣り合いなほど穏やかで人当たりのいい人柄を表したものだ。「建国の父」で「第一世代」の革命的政治家であるリー首相(当時)が、1980年代末に「第二世代」への政権禅譲を模索し始めた時、後継首相の第一候補に想定していたのは有能な実務家のゴー氏ではなく、リーダーシップで優れているとされたトニー・タン現副首相兼国防相(61)だった。1990年11月のゴー・チョクトン政権の誕生は、リー氏にとってはタン氏が首相就任を固辞したための「次善の選択」だったのだ。

しかも、就任当初から、内外マスコミはゴー首相を『本命の後継者』へ繋ぐための『椅子の温め役』で、おそらく2、3年あまりの暫定首相になると論評した。「本命の後継者」が「第三世代」政治家のリーダーで「リー・ジュニア」の異名を持つリー副首相であるのはいうまでもない。ゴー首相は前出のインタビューで、「首相の椅子を私の椅子と思ったら、それは危険なことだ。むしろ私は必須の人間だとのイメージを自ら創り出さねばならない。『私は取り替え可能』というのが私の考えだ」と語っている。

就任の時から「退任時期」が話題になってきたゴー首相だが、表面上は「無為」の政治姿勢を貫きながら、昨年11月28日でついに在任11年目に入った。この年数は(英連邦シンガポール自治国の首相時代を含め)在任30年以上に及んだリー前政権にはとても及ばないものの、アジアの現職指導者としては「長期政権」を率いているのは間違いない。しかも、国民の多くがゴー政権のこれまでの実績を評価しているだけでなく、その人柄への敬愛の念もあり首相個人

の人気は一貫して高い。ゴーク首相が急いで退任しなければならぬ政治的な必然性はないといつてよいのだ。

「首相職は『椅子の温め役』であると常に思ってきた。『後継者』のためにこそ、その椅子に座って温めておくことが必要だ」(前出のインタビュー)——この発言は極めて意味深長で、『温め役』といわれるのなら、首相の椅子をもっと十分に温めてから『後継者』に禅譲しましょう」というメッセージとも受け取れる。ゴーク首相が政権維持への静かな自信を表明するとともに、過去に「暫定政権」視した政界通を首相一流の言い方で皮肉ったのだろう。

実は、国民がゴーク政権の施政10年で特に評価しているのは、首相のこうした人柄を反映する「優しい社会」の理念である。首相は91年に策定した長期国家ビジョンの「ネクスト・ラップ」(The Next Lap)以来、この「優しい社会」の実現に取り組んできた。具体的には、(上位下達式ではない)協議重視の政治、教育の充実、文化・芸術活動の振興、生活環境の改善などの施策にそれが反映されている。リー前政権以来の管理社会的側面が現在でも強いことは確かだが、それでもシンガポールがこの10年でより人間性を重視する社会へと着実な努力をしてきたのは間違いない。

「ストレーツ・タイムズ」紙は1月下旬に紙面およびホームページでゴーク首相への質問を読者から募った。その中で最も多かった質問が「近隣諸国との外交関係」と並んで「政権移行に伴う政治スタイルの変化」に関するものだった。つまり、国民は将来リー副首相が政権を継いだ時に、「権威主義的」政府に逆戻りすることを憂慮しているのだ。

## 「調整型」と「司令官型」

リー上級相が現在でもシンガポールの真の最高権力者であるのは間違いない。しかし、ゴーク首相はその上級相に「大御所」として十分な政治的役割を与えながら、自らを中心

### 〔人物データ・ファイル〕

#### ■首相 Prime Minister

ゴーク・チョクトン(呉作棟)  
Goh Chok Tong

シンガポール大学を首席で卒業した後、財政専門家として財務省入省。その後、米ウィリアムズ大学に留学し、開発経済学の修士号を取得した。政府系海運会社の幹部として頭角を現し、リー・クアンユー首相(現上級相)の目にとりまき、1976年に政界入りした。77年に35歳の若さで上級国務相に任命され話題を呼んだ。商工相、国防相などの要職を経て、「第二世代」政治家のリーダーとして84年に第一副首相に就任。90年11月にリー氏の後を継いで首相に就任した。就任以来、前任者の長男であるリー・シェンロン現副首相の首相就任までの暫定的な首相と目されてきた。しかし、その後91年、97年と2回の総選挙を与党・人民行動党(PAP)を率いて戦った実績もあり、在任11年目に入り自らトップとしての権威を確立している。典型的な英語教育系のシンガポール人だが、華語(北京語)の習得にも努力してきた。

#### ▼データ

【政党】人民行動党(PAP)：書記長

【年齢】60歳(1941年5月20日生まれ)

【人種】華人(福建系)

#### 【学歴】

1960：ラッフルズ校卒

1964：シンガポール大学経済学部卒

(最優秀成績)

1967：(米マサチューセッツ州)ウィリアムズ大学で修士号(開発経済学)取得

1995：同大学より法学博士号取得

#### 【経歴】

1964：財務省経済企画課行政官として官界入り

1969：ネプチューン・オリエンツ・ラインズ社(NOL：政府系海運会社)企画・プロジェクト・マネージャー

1973：同社財政監査役、財政担当取締役、代表取締役を歴任(-77)

1976：国会議員に初当選

(マリン・パレード集団選挙区)(-現在)

1977：財務担当上級国務相

1979：(初代)商工相

1981：[1月] 商工相兼保健相

[6月] 保健相兼第二国防相

1982：国防相兼第二保健相

1985：第一副首相兼国防相

1990：[11月28日] 首相兼国防相に就任

1991：[6月]：国防相兼務を解く

1997：[1月] 第2次ゴーク内閣発足

#### 【党務】

1979：PAP 中央執行委員(第二副書記長)

1984：PAP 副書記長

1989：同第一副書記長

1992：同書記長(-現在)

#### 【趣味】

ゴルフ、テニス

【家族】1965年結婚。タン・チューレン(Tan Choo Leng)夫人(弁護士)との間に子供2人(男女の双子)

#### 【両親】

・父：ゴーク・カークーン(Goh Kah Khoon)氏(1950年死去)。母：クア・クウィーファ(Quah Kwee Hwa)氏(元華語学校教員)

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)

にする「調整型」政治の中にうまく抱き込むことに成功してきたように見える。ゴーク首相は「無為」の政治姿勢を貫いているようで、伶俐でしたたかな政治家でもあるのだ。一方、予備役将官でもある「次期首相」のリー副首相は、「調整型」のゴーク首相とは違い、父親譲りの「司令官型」政治家で、国民の多くもそう見ていることは上述した通りだ。

ゴーク首相は、現在40代後半の「第三世代」の閣僚たちにも、各々の管掌分野で十分な自由裁量権を与え、それが省庁に創造的な構想や活動を生み出してきた。そういう面では、リー副首相が「第三世代」のリーダーであるといっても、一部の同世代閣僚の間ではゴーク首相流のリーダーシップを好感する向きもある。また、「リー次期政権」では「第二世代」が「顧問格」として何人くらい残留するのだろうか。政権移行までにはゴーク首相ら「第二世代」とリー副首相の間でも微妙な政治的駆け引きがありそうだ。

さて、ゴーク政権にとって当面の課題である次期総選挙だが、当初予定されていた2002年ではなく、早ければ今年上半期にも実施されるとの観測が広がっている。輸出好調でアジアの金融危機から急速に回復に向かっている経済が、米国の景気減速などで先行き不透明になっているだけに、ゴーク首相としては早めの解散・総選挙が政権基盤を再構築するのに有利だからだ。

ゴーク首相は12月のPAP幹部総会で「未来の社会」と題する21世紀のビジョンを提案した。いわば「優しい社会」の新世紀版というべきもので、総選挙はゴーク首相がもう一度自らの政治理念を国民に問う意味もあるといえる。

### 〔既出データ〕

■リー・シェンロン副首相(00/12/15)

■トニータン副首相兼国防相(00/12/15)

アジア政界人事情報

《ラオス》

閣僚人事：新首相にブンニャン氏

ラオスのカムタイ大統領(77)は3月27日召集の第4期第7回通常国会で、副大統領と閣僚6ポストを入れ替えた閣僚人事を提案、全会一致で承認された。シーサワット・ケーオブンパン氏(72)に代わり新首相にブンニャン・ヴォーラチット副首相兼財務相(63：[人物データ・ファイル]参照)が昇格、空席だった副大統領にチュンマリー・サイニャソーン副首相兼国防相が就任した。新内閣は党政治局入りしたばかりの3人若手を要職に起用、世代交代を印象づけるものとなっている。

この閣僚人事は一党独裁の政権党・ラオス人民革命党(議長：カムタイ大統領)の第7回党大会が同月14日閉幕したのを受けたもの。シーサワット前首相は経済政策失敗の責任を問われ事実上更迭され、今後は党顧問に就任の予定である。軍部の後押しを受けた前任者に比べブンニャン新首相は経済政策通と目されており、停滞するラオス経済の立て直しに当たる。

【副大統領】ウドム・カッチニャ前副大統領が99年12月に死去して以来、同ポストは空席になっていたが、今回チュンマリー前副首相兼国防相が起用されることになった。海外のラオス問題専門家の間では、チュンマリー氏は首相に抜てきされる公算が強いとの見方があったが、フタを空けてみれば副大統領に落ち着いた。

人民革命党に近い筋によると、実際にカムタイ大統領はチュンマリー氏とオサカン・タンマデーヴァ(Osakan Thammatheva)党政治局員の2人を首相候補として推薦していたが、党大会では前者は体調不良の状態が続いているため首相の激務に耐えられないと判断され、後者は行政府での経験がないことに難色を示す声が出たという。

【首相】ブンニャン氏の首相への昇格は、党内でカムタイ大統領を中心とする「軍部派」とヌーハク・プームサワン(Nouhak Phoumsavanh)前大統領(党顧問)に近い「シビリアン派」との政治的妥協の産物と見られている。

ブンニャン氏に関しては、99年8月の財務相就任以後、(アジア経済危機の影響で破綻状況にあった)国家経済の再建に貢献しているとの評価が内外から出ている。一方で、長期にわたりラオス愛国戦線(パテト・ラオ)の司令官を務めた経歴から軍内の支持も固い。経済に明るく、もともと軍出身者であるという立場が、「軍部派」と「シビリアン派」の対立を調停するのに格好の人物だったと見てよい。

ブンニャン首相は、ベトナムとの「同志的關係」を重視したシーサワット前首相と違い、中国との友好関係促進にも尽力してきており、党内「ベトナム派」と「中国派」の権力バランスの点からも適任だったようだ。

また、カムタイ大統領、サマーン国会議長、シーサワット前首相ら70代の「旧世代」に対し、63

歳のブンニャン首相はソムサワット副首相兼外相(留任)、トンルン新副首相、プアトーン新通信相ら「新世代」の閣僚の筆頭格でもある。今回の内閣人事では、特に経済関連の要職を中心に若返りが実現したといえる。

【閣僚】主要な新閣僚は次の通り。

■**トンルン副首相兼国家計画委員会委員長(前国会外務委員長)**：先の党大会で政治局入りしている。国会外務委員長の後任には、カイソン・ボムヴィハーン元大統領の息子、サイソンポン(Saisomphone Phomvihane)前首相府相兼官房長官が就任。

■**ドゥアンチャイ国防相(陸軍参謀長=兼務)**：少将。先の党大会で政治局入り。副大統領に就任したチュンマリー前副首相兼国防相の後任。タイ国軍と良好な関係を持つといわれる。

■**スカン財務相(ラオス国家銀行総裁=兼務)**：ブンニャン氏(前副首相兼財務相)が首相に昇格したため、財務相の後任に就任。

■**プアトーン新通信・運輸・郵便・建設相(前国家計画委員会委員長)**：党中央委事務局局長兼務。前任者のパオ・ブンナボン(Phao Bounnaphonh)氏はタイとを結ぶ鉄道の敷設、中国へ至る国道建設など重要なインフラ・プロジェクトの立ち上げに失敗した責任をとり退いた。

■**ソンポン首相府相(新任)**  
(留任した首相府相の一人、ブンティエム首相府相はサイソンポン前官房長官の国会外務委員長への転出に伴い、官房長官職を担当する)

[人物データ・ファイル]

■**首相 Prime Minister**  
ブンニャン・ヴォーラチット  
Bounyang Vorachit

ベトナムで中学を卒業後、フランスからの独立闘争に参加。1954年から75年までラオス愛国戦線(パテト・ラオ)の中部方面軍大隊長、75年の共産政権成立後は80年まで同方面軍司令官を務めた。のちに、サワンナケート県党書記を経て、ピエンチャン特別市党書記兼市長に就任し、人民革命党の党人としてはエリート・コースを歩んで来た。ピエンチャン市長時代にマクロ経済の知識を実践で身につけたとされる。市民の平均収入を大きく引き上げたことでも高く評価された。1996年4月副首相に就任。大統領令で解任されたカンブーイ氏の後任として99年8月からは蔵相ポストを兼任していた。今回の閣僚人事で首相に昇格。

内戦を経て共産主義政権を樹立した故カイソン元大統領の右腕とされ、司令官時代が長かったこともあってその統率力には現在でも軍内に支持者が多い。

▼**データ**  
【現職】総理大臣  
【年齢】63歳(1937年8月15日生まれ)  
【生地】サワンナケート県  
【学歴】ベトナムにて中学校卒業  
【経歴】  
1954：ラオス愛国戦線(パテト・ラオ)中部方面軍大隊長  
1975：(ラオス人民民主共和国の成立後)政府軍中部方面軍司令官(一80)サワンナケート県党書記兼県知事  
1982：ピエンチャン市党書記兼市長  
1996：[3月]党政治局員に選出(第6回党大会)

[4月]副首相  
1999：[8月6日]副首相兼蔵相  
2001：[3月27日]首相  
【家族】夫人および子供5人  
【横顔】  
・同氏は高等教育機関で経済学を習得したわけではないので、一部のマスコミ報道のように同氏を「経済テクノクラート」と呼ぶことは妥当ではない。ただ、同氏は専門家からのアドバイスをよく聞き、海外の金融関係者からの苦情なども汲み取ろうとする姿勢があるため、ピエンチャンの外交関係者などの間では同氏の首相就任を歓迎する声が多い。  
・特に中国は、「ベトナム派」のシーサワット前首相が退き、中国との関係促進を図る同氏が政府トップに就任したことに期待感を抱いていると報道されている。  
・訪日歴：なし

ラオス国家首脳・政府閣僚一覧  
(2001年3月27日：第4期第7回通常国会で選出・承認)  
(\*印は新任またはポスト異動)

《**国家元首**》  
■**大統領 President of the State**  
カムタイ・シーパンドン  
Khamtay Siphandone  
(ラオス人民革命党中央委員会議長)  
■**副大統領 Vice-President**  
\*チュンマリー・サイニャソーン(中将)  
Choummaly Sayasone, Lt Gen  
■**大統領府相 Minister to the President's Office**  
\*スバン・サリティラート  
Soubanh Srithirath

《**国会(国民議会)**》  
■**国会議長 President of the National Assembly**  
サマーン・ウィニャケート  
Samane Vignaket  
《**政府閣僚**》 Cabinet of Ministers  
■**首相 Prime Minister**  
\*ブンニャン・ヴォーラチット  
Bounyang Vorachit  
■**副首相兼国家計画委員会委員長**  
Deputy Prime Minister & President of the State Planning Committee  
\*トンルン・シーシリット  
Thongloun Sisoulith

■**副首相兼外相**  
Deputy Prime Minister & Minister of Foreign Affairs  
ソムサワット・レンサワット  
Somsavat Lengsavat  
■**内相 Minister of Interior**  
アサン・ラオリ(大将)  
Asang Laoly, Gen  
■**国防相 Minister of Defense**  
\*ドゥアンチャイ・ピチット(少将)  
Douanchay Phichit, Maj Gen

■財務相 Minister of Finance

\*スカン・マハラート  
Soukanh Mahalath  
(国家銀行総裁兼任)

■教育相 Minister of Education

ビンマソーン・ルアンカムマ  
Phimmasone Leuangkhamma

■情報・文化相

Minister of Information and Culture  
\*バンドゥアンチット・ヴォンサ  
Phandouanchit Vongsa

■労働・社会福祉相

Minister of Labor and Social Welfare  
ソンパン・ベンカムミー  
Somphanh Phengkhammy

■商業相 Minister of Commerce and Tourism

プーミー・ティッパヴォーン  
Phoumy Thipphavone

■工業・手工業相 Minister of Industry and Handicrafts

スリヴォン・ダーラーヴォン  
Soulivong Daravong

■通信・運輸・郵便・建設相 Minister of Communications, Transport, Posts and Construction

\*ブアトーン・ヴォンローカム  
Bouathong Vonglokhkam

■保健相 Minister of Public Health

ポンメック・ダーラーロイ  
Ponemek Daralay, Dr

■法務相 Minister of Justice

カムアン・ブッパー  
Kham Ouane Boupha

■農林相 Minister of Agriculture and Forestry

シェン・サバントン  
Siene Saphangthong

■首相府相 Ministers to the Prime Minister's Office

ブンティエム・ピサマイ  
Bountiem Phissamay  
(首相府官房長官)

スーリー・ナンタヴォン  
Souly Nanthavong

サイセンリー・テンブリアヴェー  
Saysenglee Tengbriavue

ソンパワン・インタヴォン  
Somphavanh Inthavong

\*ソンボン・モンコンヴィライ  
Somphong Mongkhonvilay  
(メコン国内委員会委員長)

[既出データ]

■カムタイ大統領(99/9/15)

■シーサワット前首相(99/9/15)

■ヌーハク前大統領(00/9/15)

《ミャンマー》

対話の進展と「親政府」少数民族組織の動き

ミャンマー軍事政権・国家平和発展評議会(SPDC)と民主化勢力・国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー書記長との政治的和解に向けた対話が進行中と伝えられる中で、親政府、反政府を問わず各少数民族組織の指導者はミャンマーの国内政治問題が国軍指導者とスー・チー書記長という「ビルマ族」(注)だけで話し合われていることに不満や疑惑を募らせている。

これに関連して、過去10年間に軍事政権と和平協定(停戦協定)を結んだ少数民族組織のうち、シャン州平和評議会(SSPC)を筆頭にするシャン族、モン族、カレンニ族らの「合法」6組織が連名で、ミン・ニコン SPDC 第一書記に対話への参加を要求する書簡を送ったことがこのほど明らかになった。

2001年3月1日付の同書簡は、停戦以来10年以上が経過したにもかかわらず民族融和に向けて何らの進展もなかったことを指摘し、「SPDCは停戦の合意後に政治的問題の交渉に入ること

を約束しておきながら、今日までそうした話し合いを拒否している」とSPDCを批判している。

その上で、現在進行中の軍事政権とNLDの対話に支持を表明するとともに、「いまが少数民族問題を考える好機であり、いつでも対話に参加する用意がある」と結んでいる。

この書簡に対し、現在までSPDC側からは何の返答もないようだ。ただ、これら組織の関係者の一人が海外の短波放送局に明らかにしたところによると、「MI(国軍情報当局の総称)から非公式に連絡があり、一部組織の代表が現在ヤンゴンでMI幹部と交渉中」である。

民主化への対話を巡るミャンマーの政治情勢では、カレン民族同盟(KNU)〔組織データ・アファイル〕参照)などの「反政府」少数民族組織の出方も重要であるが、軍事政権はこれらの「親政府」組織の動向にも実は神経を尖らせている。というのも、政権との停戦に応じたこれら組織は、停戦後も政権に対して挑戦的姿勢をとる場合が多いからである。例えば、NLDが1998年9月に設立した「国会代表委員会」とそれに関連した独自憲法制定に向けた動きには、賛同の意を表明した親政府組織もある。

シャン、カレンニなどの少数民族は和平協定調印後も明らかに「親政府」と「反政府」のグループに分裂していることが判明している。去る2月下旬には、親政府組織の中では、ワ州連合党(UWSP)と並ぶ最大兵力を持つカチン独立機構(KIO)の指導部で「クーデター」があり、軍事政権に近い議長が「解任」された。また、UWSPの軍事組織・ワ州連合軍(UWSA)が麻薬製造・密売に関与していることは衆知の事実で、国際社会による軍事政権批判の原因のひとつになっている。

このように、軍事政権にとっては、対話の進展に直接・間接の影響を及ぼすこれら「親政府組織」の政治的活動は頭痛の種になっている。国境地帯を拠点にするゲリラ活動が中心の反政府組織とは違い、これらの親政府組織は国内で「合法組織」の名を隠れ蓑に地下活動をしかねないという面もあるからだ。

(注)少数民族の指導者はスー・チー NLD 書記長の民主化運動を政治的に支持しているも、国軍幹部も同書記長も「同じビルマ族」だからいつの日か手を結んで少数民族弾圧政策を取るかもしれない、との猜疑心を持っている。

[組織データ・ファイル]

■カレン民族同盟(KNU)  
Karen National Union

【指導部】昨年1月のKNU幹部総会で、1976年以来議長だったボー・ミャ(Gen Bo Mya)将軍(74)の副議長への「降格」、および11名の執行委員の半数近くに若手を抜くとする幹部人事を決定した。新議長にはバ・ティン(Padoh Ba Thin)書記長(74)が選出された。ボー・ミャ将軍はKNUの軍事組織であるカレン民族解放軍(KNLA)の司令官には留任。また、同将軍の秘書官兼政治顧問だったマン・シャー(Padoh Mansha)氏が書記長に就任した。



ボー・ミャ KNU 副議長

バ・ティン新議長は同世代のKNU指導者たちと異なり、KNLAでの経歴は短い。長らくKNU書記長をしながら、教育・文化部門を担当して

きたインテリで、英語が堪能である。

そのため、一部のミャンマー問題専門家の間では、バ・ティン議長に率いられ若手の執行委員が増えたKNUは、前議長時代よりは「洗練された」イメージを持ち、ミャンマー軍事政権との政治的な対話や和平交渉に前向きであるとの分析がなされている。

しかし、この人事以来のKNUの動静を追ってみても、KNUが特に顕著な柔軟路線を打ち出しているような徴候はないといってよい。ボー・ミャ将軍は軍事組織のトップに留まるとともに、他の少数民族組織やビルマ人の「在外」民主化組織を糾合したビルマ民主同盟(DAB)の議長ポストを現在でも兼任している。

【最近の動向】KNUでは、1994年12月にキリスト教徒指導部に反発する仏教徒の下級幹部が造反して、民主カレン仏教徒機構(DKBO)を創設し軍事政権と協力関係に入った。それ以前、KNUの武装兵力は4-5000人と推定されていたが、DKBOの離脱と兵士の度々の軍事政権への帰順

などで、現在の武装兵力は最大でも2000-3000人と見積もられている。

例年、乾期に入ると軍事政権の対KNU掃討作戦が展開されてきた。しかし、今年はKNUの活動地域よりは北方にあるシャン州の国境地帯で、ミャンマー政府軍はシャン州軍(SSA)との戦闘に従事しており、タイ国軍とも衝突したことは海外マスコミでも報道された通りである。そうした情勢もあり、政府軍のKNUに対する目立った軍事行動はまだないようだ。

KNU側は3月上旬にモン州の州都モーラマインに近いダム周辺のゲリラ攻撃を仕掛けたとの情報がある。また、ミャワディにあるDKBOの拠点で爆弾が破裂したとの未確認情報も伝えられている。

[既出データ]

■ボー・ミャ KNU 副議長(99/9/1)

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)